

## 授業を開発し共有化するFDに関する一考察

小田 隆治

(高等教育研究企画センター・企画マネジメント部門長, 地域教育文化学部)

### はじめに

FD (ファカルティ・ディベロプメント) を教育改善のためのあらゆる営為と広く定義しようと, 狭義に授業改善の組織的取組と解釈しようと, その中核にあるのは学生と教員とが織り成す授業そのものの改善であることは間違いない。教育の現場は授業にある。こうした点で, これまで日本で取り組まれてきたFDが授業そのものにフォーカスを当ててきた方向性は正しかったと言えるし, これからもそうあり続けるであろう。

山形大学では全学共通教育の教養教育において, 授業改善を目的としたFDを推進してきた<sup>1)</sup>。ここで我々が改善を目指してきた授業は教員が行っている既存の授業であった。個々の教員が行っている授業を改善してもらうための装置としての「学生による授業評価」や「公開授業と検討会」, 「FD合宿セミナー」があった。山形大学のFDは, 理論や仕組みを構築し, それを円滑に運営し, 評価点検することであった。改善装置として他に, 授業改善のチップス集『あつとおどろく授業改善』<sup>2)</sup>を作成し, 全教員に配布した。さらに, 授業改善に苦しんでいる教員を *intensive* に支援するために高等教育研究企画センターに「FD・授業支援クリニック部門」を創設し, ことに当たっている<sup>3)</sup>。繰り返しになるが, こうしたFDの全てがすでに行われている既存の授業の改善を目的としたものである。我々は既存の授業全体の底上げが, 大学全体の組織的な教育改善に帰結することを信じている。

一方で, FDを開始した当初から当時北海道大学教授であった阿部和厚氏 (現北海道医療大学教授) に既存の授業の改善だけでは, 大学の大衆化や若者の気質の変化に対応することができないことを指摘され, 阿部氏らの学生参加型授業の試みを教えられ

た。この指摘によって, 我々は 2001 年度から実験的に学生主体型授業を開講し, その実践的な研究を行ってきた<sup>4)</sup>。

現在, 大学の大衆化に伴って全国の大学では学生の能動性を引き出すための新規授業法を伴った様々な授業が新設されるようになった。しかし, 問われていることは, 単に新しい授業を開講し学生に提供するというアリバイではなく, 新しい授業をどのようにして大学の中に定着させ, 質の高いものに持っていか, ということである。ややもすると, 大学の新しい物好きの幹部がどこかの講演会で聞きかじった新規の授業法を自分の大学に導入すると急に言い出し, それをたった一冊のガイドブックを頼りに全学に展開して満足する, というような馬鹿げたことが起こっている。これでは教育はよくなる。

大学の大衆化や若者気質の変化に伴って, 新しい授業法が開発され導入されていく必要がある。しかし, それは形式的なものであってはならない。そこで我々は授業の開発と共有化, そしてその持続的な改善システムをFDの新段階と捉えて, それに取り組むことにした。

本報告では, FDとしての授業の開発, 共有化, 改善システムについて論じる。具体的な授業法についてはここでは言及しない。

### 1. 新規授業開発共有化FDの全体的な構成

新規授業を開発, 共有, 改善するFDは, 次の三期からなる。第一期: 研究・開発段階。第二期: 共有化段階。第三期: 実施・持続的改善段階。このFDは一貫してプロジェクトチームが担当する。

第一期は, 第二期に実際に開講するパイロット授業の準備段階である。パイロット授業を担当する授業者を中心として新規授業法の研究・開発を行い,

シラバスを作成する。

第二期は、パイロット授業を実施しそれを毎回学内外の教員に公開し、参観者との検討会によってパイロット授業の共有化と改善を図る。第二期は、共有化のためにガイドブックの作成やビデオ版の作成などを行っていく。第三期に授業を担当する教員はシラバスを完成する。

第三期は、学内の多くの教員が実際に新規授業を実施する段階であるが、ここで全ての授業は公開され検討会が開かれる。こうしたことを通して、各授業は持続的に改善されていく。次にこのことをもう少し詳しく見ていこう。

### 第一期:研究・開発段階

学生の能力を引き出すためにアクティブ・ラーニング、PBL(Problem (Project) Based Learning)、チュートリアル教育、学生参画型授業、初年次教育を今年から導入します、と言われても授業を担当する教員はいったい何をどうしたらいいのか分からないのが実態である。ガイドブックに従ってかたちだけの授業をしても、授業担当者はもちろんのこと、学生も何をしていたらいいのか分からないのが実際のところである。大学にアクティブ・ラーニングを導入するにしても、それを自分の大学の学生の資質に合ったかたちにアレンジしなければ教育の効果は表れない。しかし、世の中、形式主義が跋扈しているようである。

では、組織的に授業を開発するためにはどうしたらいいのか。それは何人かの教育実績のある有能な教員がプロジェクトチームを作ってある一定期間集中的に授業の開発に当たることが肝要であろう。一人の教員のみだけでは、他の教員に普及していく時、汎用性の点で問題が生じる可能性がある。

どのような授業を開発するかにもよるが、学生参加型の授業を開発し、それをより多くの教員に普及するためには、プロジェクトチームの教員は専門性を異にしていた方が望ましい。なによりも大事なものは、お互いの信頼関係である。激しい議論によって空中分解してしまつては元も子もない。

新しい授業法を開発を始めるには、論文や書物か

らの学習と、学内外の目的とする授業の参観と授業担当者との議論を通した学習が必須である。特に前例のない授業の開発を目的とするのでなければ、先例に学ぶことは大きな意義がある。授業はビデオで収めておいた方が後々の学習に役立つであろう。

我々は学生主体型授業の開発のために、全国の大学の類似した先行授業を参観させてもらい、授業担当者と議論を持った。授業はビデオに収めた。こうしたことを繰り返しながら、プロジェクトチームの中のパイロット授業を担当する教員で、それぞれの専門性と個性を生かした新規授業を構想していき、シラバスを作成していった。

新規授業の開発は必ずしも組織的な営みである必要はなく、個人的な営みとしてなされているのが一般的である。しかし、FDとして組織的であるためには、ここで挙げたように複数の教員のプロジェクトチームが授業開発に当たることが望ましいと考える。

### 第二期:共有化段階

パイロット授業をプロジェクトチームの3人のメンバーがそれぞれ独立した3つの授業を開講することも可能であろうが、実際はそれを毎回公開して検討会を行うことは膨大な時間と労力を要するので非効率と思える。そこで、学期に1つの授業を開講し、15回の授業を3人で分担する方式を採用する方が現実的であるだろう。もちろんそこに様々な制約が生じることは致し方のないことである。

パイロット授業それ自体は、授業目的と基盤となる授業法が3人で共通していることが必須である。3人がばらばらのことをしてまとまりがなければ、それはもはや授業とは言えない。実験的な授業をしつつも学生に犠牲を強いることはできない。

パイロット授業を共有化する方法としては、山形大学が培ってきた「公開授業と検討会」がある。パイロット授業は常時公開し、学内外の誰もが参観できるようにする。そして授業終了後に検討会を行い、次年度の新規授業の担当者が活用できることを探っていく。

授業を公開しそれを参観する風土がなければ、新

規授業の共有化はできない。山形大学でこうしたことができるのも、これまで進めてきた相互研鑽という理念を旗印に醸成してきたFDによるところが大きい。

パイロット授業を常時公開しても、同じ時間帯に授業を開講している教員は参観することができない。また、授業参観をこれまで体験していない教員にとっては敷居が高いかもしれない。こうした教員に対応するために、我々の経験を活かしたガイドブックを作成し、それを教員に配布する。このガイドブックは紙媒体とすると同時に、web上でも公開し、手軽に利用できるようにする。また、授業の方法や臨場感は活字で表現するところが難しいところもあるので、授業のビデオ版も作成し、web上で公開することが考えられる。このように教員間で共有化するためには、いくつもの仕掛けが必要である。この仕掛けはそれぞれの大学の規模や風土によって違ってくる。

### 第三期:実施・持続的改善段階

このFDは、多くの教員が新規授業を開講し、それを実施することで終わりではない。この授業が持続的に改善されていくことが軌道に乗った段階で一応の区切りをみるのである。

授業を持続的に改善するための装置としては「公開授業と検討会」が代表的なものである。この装置を使って、各教員が工夫した点を他の教員に広めていくことができる。工夫した点をまとめたチップス集を作成して、web上に搭載することも互いの研鑽に役立つ。もちろん、ピアレビューによって悪い点も修正していくことができるだろう。どうしても授業の改善が進まない教員には「個別支援型FD」<sup>5)</sup>を使って支援していく。

授業の成果は学生の能力の向上によって図られるものである。学生の学習成果の発表会を公開することによって、授業の改善はより進んでいくことになるであろう。

発表会だけではなく、様々な場面で学生の声を反映させて授業改善を進めていくことが今求められていることでもある。

### おわりに

授業開発共有化FDは教員数の多い大規模な大学で可能なのであって、教員数の限られた小規模の大学・短大・高専では困難であると思われるかもしれない。しかし、規模の大小に関わらず、それぞれの大学や学部、学科で時代に即応した授業の開発が求められていることも現実である。必要性のある新規授業を教員の個人的な努力だけに帰すのは、教員にとってはかなりしんどい作業である。また同時に、素晴らしい授業を個人の中に閉じ込めておくことは、組織としてはもったいない。

また、他大学で行われている授業形態をそっくりそのまま移入することは、学生の実態にそぐわないこともある。目の前の学生に合うように授業を作り上げていかなければならない。目の前の学生を理解しているのは、その大学の教員だけである。

こうして見て来ると、授業開発共有化FDは、単に新規授業の導入・定着の方法ではなく、既存の授業の改善にも通底している。さらに、FDを通して風通しの良い校風を作っていくことにも貢献する。更に、授業開発共有化FDは学内だけでなく、他大学とも共有できるものである。

授業開発共有化FDは、本論でも一部触れているが、山形大学では2008年に「学生主体型授業開発共有化FDプロジェクト」として着手し、これは同年の文部科学省の「質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)」に採択された。このプロジェクトは学内外に開かれている。

### 註

- (1) 平成11年度以降、毎年発行している山形大学教養教育研究委員会(教育方法等改委員会)編、山形大学教養教育改善充実特別事業報告書『教養教育 授業改善の研究と実践』を参照のこと。
- (2) 山形大学授業改善ハンドブック編集委員会(編)2003 『あつとおどろく授業改善—山形大学実践編—』山形大学教育方法等改善委員会。
- (3) 小田隆治 2007 「クリニック型FDに関する一考察—山形大学のFD活動を通して—」『山

形大学高等教育研究年報』, 1: 66-75 頁, 山形大学高等教育研究企画センター.

- (4) 山形大学教育方法等改善委員会 (編) 2002 『平成 13 年度 教養教育 授業改善の研究と実践』, 151-171 頁.
- (5) 小田隆治他著 「個別支援型 FD の研究」 『山形大学高等教育研究年報』, 2: 41-50 頁, 山形大学高等教育研究企画センター.